

四半期報告書

(平成 22 年4月1日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(平成 22 年7月1日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,641,685		3,468,876
営業未収入金		3,029,432		3,318,125
参加者基金特定資産	2	32,404,548	2	33,121,473
その他		374,148		443,318
貸倒引当金		9,340		6,480
流動資産合計		39,440,474		40,345,313
固定資産				
有形固定資産	1	1,573,179	1	1,808,867
無形固定資産				
ソフトウェア		13,959,577		15,988,208
ソフトウェア仮勘定		179,590		43,055
その他		25,797		27,203
無形固定資産合計		14,164,965		16,058,467
投資その他の資産				
投資その他の資産	3	1,627,023	3	1,729,056
貸倒引当金		10,022		16,621
投資その他の資産合計		1,617,001		1,712,434
固定資産合計		17,355,146		19,579,770
資産合計		56,795,620		59,925,084

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	794,655	823,303
短期借入金	-	4,800,000
未払法人税等	1,259,940	101,677
賞与引当金	180,622	182,234
役員賞与引当金	10,250	20,700
預り参加者基金	2 32,404,548	2 33,121,473
その他	370,818	594,384
流動負債合計	35,020,835	39,643,774
固定負債		
退職給付引当金	286,336	256,723
役員退職慰労引当金	37,440	41,160
その他	115,608	115,363
固定負債合計	439,385	413,246
負債合計	35,460,220	40,057,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	12,835,400	11,368,062
株主資本合計	21,335,400	19,868,062
純資産合計	21,335,400	19,868,062
負債純資産合計	56,795,620	59,925,084

(2) 【四半期連結損益計算書】
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	12,355,460	11,679,234
営業費用		
役員報酬	94,066	95,234
給与手当等	972,316	982,635
賞与引当金繰入額	181,211	180,622
役員賞与引当金繰入額	10,350	10,250
退職給付費用	58,851	53,979
システム等維持関連費	3,456,203	3,423,273
業務委託費	353,124	5,624
減価償却費	3,231,649	2,896,452
不動産賃借料	378,902	275,789
広報費	47,770	47,093
その他	718,272	687,927
営業費用合計	9,502,717	8,658,883
営業利益	2,852,742	3,020,351
営業外収益		
受取利息	171	68
参加者基金信託運用益	9,872	9,889
持分法による投資利益	33,564	27,245
その他	8,823	7,607
営業外収益合計	52,431	44,811
営業外費用		
支払利息	44,307	20,306
コミットメントフィー	21,209	21,308
その他	4,189	4,451
営業外費用合計	69,705	46,067
経常利益	2,835,468	3,019,094

特別利益

ｺﾝﾍﾞｰｼﾞ-ﾝｸﾞ移転損失引当金戻入益	33,200	-
貸倒引当金戻入益	-	7,593
特別利益合計	33,200	7,593

特別損失

固定資産売却損	730	-
固定資産除却損	23,814	74
業務委託契約解除損失引当金繰入額	106,148	-
特別損失合計	130,692	74

税金等調整前四半期純利益	2,737,976	3,026,614
法人税、住民税及び事業税	876,552	1,229,694
法人税等調整額	247,022	10,417
法人税等合計	1,123,574	1,219,276
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,807,337
四半期純利益	1,614,401	1,807,337

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	6,043,352	5,656,378
営業費用		
役員報酬	48,647	48,627
給与手当等	473,605	494,120
賞与引当金繰入額	102,016	106,783
役員賞与引当金繰入額	5,175	5,125
退職給付費用	23,053	22,329
システム等維持関連費	1,686,103	1,732,044
業務委託費	92,278	3,036
減価償却費	1,570,671	1,455,338
不動産賃借料	171,656	137,981
広報費	37,356	35,065
その他	342,833	337,248
営業費用合計	4,553,398	4,377,700
営業利益	1,489,953	1,278,678
営業外収益		
受取利息	170	68
参加者基金信託運用益	5,006	4,958
持分法による投資利益	3,115	12,522
その他	7,673	6,782
営業外収益合計	15,967	24,333
営業外費用		
支払利息	17,362	8,835
コミットメントフィー	10,856	8,629
その他	2,369	1,970
営業外費用合計	30,587	19,434
経常利益	1,475,332	1,283,576

特別利益

コビレ-ル-ル移転損失引当金戻入益	33,200	-
貸倒引当金戻入益	-	7,510
特別利益合計	33,200	7,510

特別損失

固定資産除却損	23,652	74
業務委託契約解除損失引当金繰入額	106,148	-
特別損失合計	129,800	74
税金等調整前四半期純利益	1,378,732	1,291,012
法人税、住民税及び事業税	416,536	547,966
法人税等調整額	170,099	29,156
法人税等合計	586,635	518,809
少数株主損益調整前四半期純利益	-	772,202
四半期純利益	792,096	772,202

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,737,976	3,026,614
減価償却費	3,231,649	2,896,452
賞与引当金の増減額(は減少)	3,891	1,612
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,950	10,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,533	29,613
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,720
業務委託契約解除損失引当金の増減額(は減少)	356,476	-
コンピュータセンタ移転損失引当金の増減額(は減少)	231,991	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	788	3,739
受取利息及び配当金	171	76
支払利息	44,307	20,306
持分法による投資損益(は益)	33,564	27,245
為替差損益(は益)	268	527
有形固定資産売却損益(は益)	730	-
固定資産除却損	23,814	74
営業債権の増減額(は増加)	43,505	288,692
営業債務の増減額(は減少)	105,565	28,648
その他の資産の増減額(は増加)	135,968	60,403
その他の負債の増減額(は減少)	370,537	183,665
小計	5,882,893	6,063,528
利息及び配当金の受取額	11,671	4,376
利息の支払額	66,528	24,155
法人税等の支払額	5,404	95,695
過年度法人税等の支払額	-	59,016
法人税等の還付額	200,702	191,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,023,333	6,080,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,377	32,739
無形固定資産の取得による支出	937,893	728,596
差入保証金の差入による支出	256,282	-
差入保証金の返却による収入	216,731	4,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014,822	757,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,200,000	-
短期借入金の返済による支出	16,800,000	4,800,000
リース債務の返済	6,881	9,773
配当金の支払額	340,000	340,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,946,881	5,149,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	268	527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,061,360	172,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,978	3,468,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,417,339	3,641,685

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,776,606千円</p> <p>2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下同じ。）第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。）に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者（以下「DVP参加者」という。）から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。</p> <p>株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金商品取引清算機関等に関する内閣府令（平成14年内閣府令第76号）第7条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当第2四半期連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p> <p>（2）担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,502,679千円</p> <p>2 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（1）参加者基金特定資産及び預り参加者基金</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。</p> <p>そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております（当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。）。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。</p> <p>また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。</p> <p>なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理（時価のないもの：原価法）によっております。</p> <p>また、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目（資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金）により表示しております。</p> <p>（2）担保指定証券</p> <p>一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券（以下「担保指定証券」という。）を、同社に預託できるものとしております。</p>

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、当第2四半期連結会計期間末における担保指定証券残高に係る時価は99,581,994千円となっています。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 379,125千円

当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約(総額70億円)を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。

また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約(総額450億円)を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、当連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は109,579,182千円となっています。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 356,179千円

当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約(総額70億円)を締結しております。

なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高は48億円であり、うち36億円はコミットメントライン契約期間満了後に満期日のあるコミットメントラインによる借入金であります。

また、連結子会社株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約(総額450億円)を締結しております。

なお、当連結会計年度末における借入金の実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)														
固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,805 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,648 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,848 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,729 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,783 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,814 千円</td></tr> </table>	建物	5,805 千円	建物付属設備	2,648 千円	工具器具及び備品	3,848 千円	ソフトウェア	5,729 千円	その他	5,783 千円	計	23,814 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">74 千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	74 千円
建物	5,805 千円														
建物付属設備	2,648 千円														
工具器具及び備品	3,848 千円														
ソフトウェア	5,729 千円														
その他	5,783 千円														
計	23,814 千円														
工具器具及び備品	74 千円														

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)														
固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。	固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,805 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">2,648 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,686 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,729 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,783 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,652 千円</td></tr> </table>	建物	5,805 千円	建物付属設備	2,648 千円	工具器具及び備品	3,686 千円	ソフトウェア	5,729 千円	その他	5,783 千円	計	23,652 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">74 千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	74 千円
建物	5,805 千円														
建物付属設備	2,648 千円														
工具器具及び備品	3,686 千円														
ソフトウェア	5,729 千円														
その他	5,783 千円														
計	23,652 千円														
工具器具及び備品	74 千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成21年9月30日現 在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年9月30日現 在)
現金及び預金勘定 <u>3,417,339千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,641,685千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,417,339千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,641,685千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,000	40,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社グループは、証券保管振替制度に係る単一の事業を行っているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社グループは、有価証券等の振替制度に係る単一の事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,510,047.08円	2,337,419.16円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,335,400	19,868,062
普通株式に係る純資産額(千円)	21,335,400	19,868,062
普通株式の発行済株式数(株)	8,500	8,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,500	8,500

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 189,929.56円	1 株当たり四半期純利益金額 212,627.92円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,614,401	1,807,337
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,614,401	1,807,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 93,187.85円	1株当たり四半期純利益金額 90,847.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	792,096	772,202
普通株式に係る四半期純利益(千円)	792,096	772,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社証券保管振替機構

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[参考]

2 【四半期財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,901	2,508,637
営業未収入金	2,989,553	3,235,957
その他	361,418	554,383
貸倒引当金	9,340	6,480
流動資産合計	6,106,533	6,292,497
固定資産		
有形固定資産	1,572,771	1,808,324
無形固定資産		
ソフトウェア	13,959,577	15,988,208
ソフトウェア仮勘定	179,590	43,055
その他	25,725	27,131
無形固定資産合計	14,164,892	16,058,395
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,183,171	2,308,149
貸倒引当金	10,022	16,621
投資その他の資産合計	2,173,148	2,291,527
固定資産合計	17,910,813	20,158,246
資産合計	24,017,346	26,450,744

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	792,345	818,286
短期借入金	500,000	5,300,000
未払法人税等	1,181,089	-
賞与引当金	172,570	174,375
役員賞与引当金	10,250	20,700
その他	430,804	575,424
流動負債合計	3,087,060	6,888,786
固定負債		
退職給付引当金	286,336	256,723
役員退職慰労引当金	37,440	41,160
その他	115,608	115,363
固定負債合計	439,385	413,246
負債合計	3,526,445	7,302,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	11,990,900	10,648,710
株主資本合計	20,490,900	19,148,710
純資産合計	20,490,900	19,148,710
負債純資産合計	24,017,346	26,450,744

[参考]

(2) 【四半期損益計算書】
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	12,126,467	11,394,186
営業費用		
役員報酬	94,066	95,234
給与手当等	928,306	939,326
賞与引当金繰入額	173,386	172,570
役員賞与引当金繰入額	10,350	10,250
退職給付費用	58,851	53,979
システム等維持関連費	3,456,203	3,423,273
業務委託費	348,324	824
減価償却費	3,231,498	2,896,316
不動産賃借料	375,079	271,921
広報費	47,770	47,093
その他	698,179	670,349
営業費用合計	9,422,016	8,581,140
営業利益	2,704,451	2,813,046
営業外収益		
受取利息	169	66
受取配当金	27,000	19,807
その他	8,957	9,283
営業外収益合計	36,126	29,157
営業外費用		
支払利息	46,813	22,813
その他	2,397	369
営業外費用合計	49,211	23,182
経常利益	2,691,366	2,819,021

[参考]

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日) 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日) 至 平成22年9月30日)
営業収益	5,939,189	5,527,221
営業費用		
役員報酬	48,647	48,627
給与手当等	447,033	468,379
賞与引当金繰入額	99,702	104,626
役員賞与引当金繰入額	5,175	5,125
退職給付費用	23,053	22,329
システム等維持関連費	1,686,103	1,732,044
業務委託費	89,878	636
減価償却費	1,570,526	1,455,270
不動産賃借料	169,644	136,047
広報費	37,356	35,065
その他	330,740	328,373
営業費用合計	4,507,863	4,336,525
営業利益	1,431,325	1,190,696
営業外収益		
受取利息	169	66
その他	6,974	7,603
営業外収益合計	7,143	7,669
営業外費用		
支払利息	18,622	7,922
その他	1,656	10
営業外費用合計	20,278	7,932
経常利益	1,418,190	1,190,434

特別利益

コビト-死シ移転損失引当金戻入益	33,200	-
貸倒引当金戻入益	-	7,510
特別利益合計	33,200	7,510

特別損失

固定資産除却損	23,592	74
業務委託契約解除損失引当金繰入額	106,148	-
特別損失合計	129,740	74
税引前四半期純利益	1,321,649	1,197,870
法人税、住民税及び事業税	394,900	511,576
法人税等調整額	169,725	25,674
法人税等合計	564,625	485,901
四半期純利益	757,024	711,968